

岡崎市議会議員 様

|      |  |
|------|--|
| 支出番号 |  |
|------|--|

会派名 民政クラブ

代表者名 柴田敏光

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

## 政 務 活 動 報 告 書

令和 8 年 3 月 5 日提出

|                  |                          |     |                    |
|------------------|--------------------------|-----|--------------------|
| 活動年月日            | 令和 8年 2月 4日（水）～ 2月 6日（金） |     |                    |
| 氏名               | 鈴木英樹・佐藤哲朗・瀬戸清太郎・井町圭孝     |     |                    |
| 用務先<br>及び<br>内 容 | 1<br>2月 4日               | 用務先 | 福島県郡山市             |
|                  |                          | 内 容 | ペップキッズこおりやまについて    |
|                  | 2<br>2月 5日               | 用務先 | 宮城県東松島市            |
|                  |                          | 内 容 | スマート防災エコタウンについて    |
|                  | 3<br>2月 6日               | 用務先 | 宮城県大崎市             |
|                  |                          | 内 容 | 大崎市バイオマス産業都市構想について |
|                  | 4<br>月 日                 | 用務先 |                    |
|                  |                          | 内 容 |                    |
| 備 考              |                          |     |                    |

● 政務活動視察調査報告書（No.政務-561）

|                                                                                               |                                                                                                                                                                                                |                                                       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 委員会・会派名                                                                                       | 鈴木英樹、佐藤哲朗、瀬戸清太郎、井町圭孝                                                                                                                                                                           | 報告者：井町 圭孝                                             |
| 視察日時                                                                                          | 令和8年2月4日（水）13:30～15:00                                                                                                                                                                         |                                                       |
| 視察先・概要                                                                                        | 福島県郡山市<br>・人口 310,950 人（令和7年4月1日）<br>・世帯数 146,532 世帯<br>・面積 757.20km <sup>2</sup> ・人口密度 410.65 人／km <sup>2</sup>                                                                               |                                                       |
| 視察内容                                                                                          | ペップキッズこおりやまについて                                                                                                                                                                                |                                                       |
| 選定理由（目的）                                                                                      | 子ども達が天候に関係なく遊ぶことが出来る大人気の屋内施設であり、岡崎市にはこのような施設がないことから、設置の経緯や運営について学びたいと思い選定した                                                                                                                    |                                                       |
| 岡崎市の現状と課題                                                                                     | 岡崎市には世界子ども美術博物館や大屋根があるものの、雨の日でも暑い日でも思いっきり体を動かして遊べる屋内型の遊戯施設はない。<br>近隣市には屋内遊戯施設があり、岡崎市にも同様に施設設置を望む声根強くある。<br>子育てしやすい環境を整備することは、本市の魅力につながり、若い世代を引き付けることに繋がると考える。                                  |                                                       |
| 視察概要及び評価                                                                                      | 1. ペップキッズこおりやまについて<br>東日本大震災に伴う放射性物質流出のため、屋外で子供たちが遊べなくなったことから、子ども達の運動不足や家庭の不安・ストレスなどを招いた。<br>郡山市の未来を担う子どもの健康増進及び健やかな心の発達に寄与するため、全天候型の屋内遊戯施設として整備された。                                           |                                                       |
|                                                                                               | 2. 開設までの経緯<br>原発事故後間もなく、地域の子ども達を守る活動として、郡山市、郡山市教育委員会、郡山医師会が連携し、「郡山市震災後子どもの心のケアプロジェクト」が立ち上がった。そのプロジェクトの中で、中心街にあるビルの空きスペースを利用した屋内あそび場がきっかけとなり、市内に本社を置くスーパーの(株)ヨークベニマルの支援を得て、『ペップキッズこおりやま』が開設された。 |                                                       |
|                                                                                               | 3. 施設概要<br>施設は(株)ヨークベニマルが買い取った店舗型の施設を、無償で貸与いただいており、施設内の遊具も協賛企業等からの寄付により設置、更新している。                                                                                                              |                                                       |
|                                                                                               | 建物構造                                                                                                                                                                                           | 鉄骨平屋建て                                                |
|                                                                                               | 敷地面積                                                                                                                                                                                           | 約 7,000 m <sup>2</sup> （建築面積 約 2,400 m <sup>2</sup> ） |
|                                                                                               | 駐車場                                                                                                                                                                                            | 120 台                                                 |
|                                                                                               | 土地建物                                                                                                                                                                                           | (株)ヨークベニマルが所有、市が無償で借り受け                               |
|                                                                                               | 遊具等                                                                                                                                                                                            | (株)ヨークベニマルなど各協賛企業からの寄付                                |
|                                                                                               | 休館日                                                                                                                                                                                            | 第3水曜日とその翌日、年末年始                                       |
|                                                                                               | 開館時間                                                                                                                                                                                           | 午前10時～午後6時                                            |
|                                                                                               | 利用対象                                                                                                                                                                                           | 小学生及び未就学児とその保護者                                       |
|                                                                                               | 利用料                                                                                                                                                                                            | 無料<br>（キッチンは材料費など実費分として300円）                          |
| 施設管理                                                                                          | 市職員が常駐し維持管理（運営はNPOに委託）                                                                                                                                                                         |                                                       |
| 4. 施設運営について<br>（1）コンセプトは「遊び・学び・育つ」<br>（2）施設内3エリア<br>①ペップアクティブ：遊具、砂場、ボールプールなど<br>②ペップキッチン：調理体験 |                                                                                                                                                                                                |                                                       |

③ペップコミュニケーション：セミナースペース

(3) 運営委託

①委託先：認定 NPO 法人ペップ子育てネットワーク

②委託内容

- ・ ペップアクティブ、ペップキッチンの運営
- ・ 団体利用に関すること
- ・ 子育てに資する活動
- ・ 食育啓発活動に関すること
- ・ スタッフ等育成研修に関すること（プレイリーダーの育成）
- ・ 利用者の集計に関すること
- ・ 施設紹介リーフレットの作成に関すること
- ・ 業務に関する問い合わせ、取材、見学等の応対

5. 利用状況について

平成 23 年 12 月 23 日～令和 7 年 12 月 31 日

会館日数：4,661 日

大人 : 1,558,800 人

こども : 1,857,121 人

合計 : 3,415,921 人

平均 : 733 人/日

6. 事業費について（令和 7 年度）

委託料等：112,175 千円

被災者支援交付金：108,932 千円

実費収入：2,335 千円

私用光熱水料：230 千円

一般財源：678 千円

国からの交付金である被災者支援総合交付金をこの事業費に充てているが、いつまで継続されるのか不透明であり、財源の確保をどのようにしていくかが今後の課題

7. 利用者の声

- ・ 屋内で遊ぶことが出来る
- ・ 土日でも開館している
- ・ スタッフの対応が良い
- ・ 遊具が充実している
- ・ web 予約できるようにして欲しい
- ・ イベントをたくさん開催してほしい
- ・ 遊具等を増設してほしい
- ・ 有料化した場合いくらならいいですか？（回答の多い順）
  - ①101 円以上～500 円未満
  - ②100 円以下
  - ③500 円

8. 課題

(1) 財源の確保

国の被災者支援総合交付金がいづまで継続するのか不透明

(2) 建物の老朽化

開所から間もなく 15 年、建物自体は 30 年を経過しており、各所修繕が増加している

(3) 職員の働き方改革

人材が不足している状況であり、月 2 日の休館ではローテーションを回せない状況

9. 今後

(1) web 予約システムによる利用（令和 8 年 4 月～）

(2) 休館日を月 4 日に変更（令和 8 年 4 月～）

|                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                             | <p>(3) 有料化の検討及びキッチンの実費徴収の増額（令和8年4月～）</p> <p>10. 質問（一部抜粋）</p> <p>Q：無償で貸してもらっている建物は(株)ヨークベニマルが店舗として使っていた建物か？</p> <p>A：もともとは他社のスーパーだったが(株)ヨークベニマルが買い取って倉庫として使っていたものを無償で貸与いただいている</p> <p>Q：利用者の声で多いのはどのようなもの？</p> <p>A：最も多いのは予約に関する内容。一日4クールあるが、最大250人/クールという枠が決まっている。夏休みなど朝一からならんでも250名配ると、第2クール、第3クールへと回されたり、暑い中で行列に並んだり、利用者さんが非常に大変な思いをされているので、その予約に関する声が最も大きい。</p> <p>Q：この施設を作る、管理するうえで一番苦労した点は？</p> <p>A：短期間で整備したので、有識者を含めた会議を繰り返しながら、子どもの運動機能を高めるためにどのような遊具を設置するか、わずかな期間で決めていったので、その点が非常に苦労した。</p> <p>Q：幼児から小学生までが入り乱れると思うが、幼児と小学生が接触しない対策は？</p> <p>A：ベビーゾーンはある。遊びゾーンでは激しく遊ぶ小学生にはプレリーダーから注意することもあるが、子ども達がお互い楽しく遊ぶことを意識して遊んでくれていると思う。</p> <p>【施設利用のまもりごと】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 げんきよくあいさつしましょう</li> <li>2 おたがいたのしくあそびましょう</li> <li>3 きたないことばはつかわないようにきをつけましょう</li> <li>4 おとうさん、おかあさん、スタッフのことをまもりましょう</li> </ol> |
| <p>本市への反映<br/>（意見・課題など）</p> | <p>鈴木：東日本大震災で引き起こされた福島第一原発放射能汚染から、子ども達が安心して遊べる居場所づくりを産業界、医療界の方々が連携し設営された施設を視察でき、以下3点大変参考になりました。1点目、施設運営について、信条として「子どもは社会の一員、保護者・大人は子どもの見本となり、同時に子どもたちの変化に気づいてもらい、一緒に遊ぶことにより信頼関係を強める」。また、遊びの必要条件として3つの間「空間」「仲間」「時間」とし、400個以上の遊具について、子どもの運動機能を考えて遊具の構成を決め、1回/年子どもが飽きないように選出し構成を変更するなど、子どもから保護者も含め見守る姿勢の施設運営が浸透し、安心できる子どもの居場所確保がされた運営方法。2点目、子どもの居場所として文化的コミュニティー施設として根付いていること。1点目の運営が15年間続くことにより、開設当初遊んでいた子どもが保護者となり、その子どもが同施設で遊ぶ居場所として継続されること。3点目、寄付活用のあり方について、主な財源は寄付金と被災地支援の交付金であるが、震災により窮地の状況となり、子ども達が安心して遊べる居場所確保に対し、多くの関係者が本質的な想いで寄付金や交付金の運用がされたこと。このような内容は、本市の施設運営においてもとても重要な要素と捉え、各施設における運営の方針やそこで働く方の浸透も含め今一度確認すべきと感じた。</p> <p>佐藤：ベップキッズこおりやまでは、多くの子ども達が楽しそうに遊び、保護者の方々が笑顔が溢れており、大変良い施設だと感じた。また、3月に東日本大震災が発生した後に、9月に準備委員会が発足12月にはオープンしたスピード感には驚くしかない。原発事故による放射性物質の流出から子ども達を守り、遊び場を確保するという目的のも</p>                                  |

と、近隣企業や医師会、行政が一体となって取り組んだ結果として感動に値する。

利用者が多く入場待ちで行列ができることに対しては、WEB 予約の導入で対策予定であることや国からの補助金がなくなった際の運営に不安が残ることに対しては有料化を検討しているとのことであり、様々な課題の解決に日々取り組まれていることを感じた。

岡崎市においても子ども達が雨天でも真夏でも安心して遊べる施設を民間企業の協力を得て実現できることを期待するが、ポップキッズこおりやまは敷地と建物は企業からの無償貸与であることや国からの補助金での運用となっていることを踏まえて、判断していく必要があると感じた。

瀬戸：ポップキッズ郡山は、震災・原発事故後の子どもの運動不足や子育て家庭の不安を背景に、地元企業による土地・建物の無償提供や遊具の寄付があって実現した施設ですが、行政・民間・NPO が運営等で連携する施設内では、多くのプレイリーダーが子ども一人ひとりに丁寧にに関わり、専門性を発揮しながらイキイキと働く職場が形成され、こうした雇用の場を地域に創ることは、支援を受ける子ども達側だけでなく、施設で働く人にとってもやりがいや労働意欲に繋がる好循環が形成されていました。保護者からは「無くてはならない施設」との声も聞かれ、開設から 14 年を経て、利用経験のある世代がすでに成人している点も、郡山市の子育て施策における象徴的な存在でした。一方、現在の運営は被災者支援総合交付金（国費 10/10）であり、補助金の先行きが不透明なことから、有料化を含めた見直しが検討されています。本市においても同様の施設を望む声は多くありますが、継続して運営していくための制度設計の重要性を再認識いたしました。

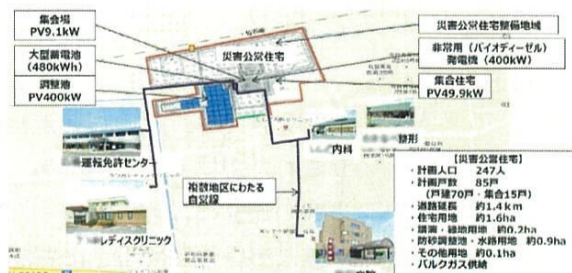
井町：原発事故の影響や地元企業の絶大な支援があって生まれた施設であるが、このような施設があると、子ども達、子育てする親御さんは本当に幸せだと思う。遊びに来る子供たちの満面の笑み、親御さんの優しい眼差し、施設スタッフの笑顔と目配り、本当に印象に残った。場所があるなら、子ども達のために岡崎市もポップキッズこおりやまを見習って、同様の施設を作ってほしいと強く思う。箱の確保が課題となるが、全くの模倣でもコンセプトを理解してくれる企業や寄付者を集めることが出来ると思うので、ふるさと応援寄付金制度やクラウドファンディングを活用して設置することを市に提案したい。



ご説明いただいたポップキッズこおりやま関係者の皆様 と



|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 視 察 者       | 鈴木英樹、佐藤哲朗、井町圭孝、瀬戸清太郎                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 視 察 日 時     | 2026年2月5日（木）10時00分～12時00分                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 視 察 先 ・ 概 要 | 宮城県東松島市【人口】37,393人【面積】101.36km <sup>2</sup> 【世帯数】16,803世帯<br>・東松島市は宮城県東部に位置し、航空自衛隊松島基地を有する自治体である。東日本大震災では甚大な被害を受けたが、復興まちづくり計画と環境未来都市構想を軸に、防災と脱炭素を一体的に進めている。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 視 察 内 容     | スマート防災エコタウンについて                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 選定理由（目的）    | 震災時の長期停電を踏まえ、医療機能と生活機能を同時に維持する「停電しないまちづくり」を実装した先進事例であるため。再エネ設備を単に導入するのではなく、市が自営線を保有し料金回収の仕組みを持つことで、レジリエンスと地域内資金循環を同時に狙う点が特徴であり、本市の防災・脱炭素施策を一体的に検討する上で有用な事例である。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 岡崎市の現状と課題   | 本市では、非常災害時の電源確保について、重要施設での発電設備や非常用電源の整備は一定程度進んでいるものの、病院や避難所など重要な拠点は市内各所に点在しており、どの地域においても速やかな復電が求められる。一方で、大規模災害時には人的・物的資源が限られ、同時並行での復旧対応が困難となる状況も想定される。東松島市の事例では、市が主体的に関与し、地域単位で電力を支え合う仕組みが構築されているが、本市の中山間地域に限らず、医療・防災拠点が集積する地域を含め、地域マイクログリッドの導入を防災対策の選択肢として整理し、同様の考え方を防災施策として体系的に位置づけるまでには至っていない。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 視 察 概 要     | <p><b>1. 事業実施の背景と経緯</b></p> <p>東松島市は、東日本大震災により広範囲かつ長期間にわたる停電を経験し、医療・通信・生活機能の維持が極めて困難となった。この教訓を踏まえ、震災後に整備が進められた災害公営住宅地区に立地する病院関係者から、「停電時においても医療行為を継続できる体制が必要である」との問題提起が市長に対してなされた。これを受け、市は「停電しないまちづくり」を政策目標に掲げ、単なる非常用電源整備にとどまらず、地域全体で電力を確保・運用する仕組みとして、スマート防災エコタウン事業を構想・実施した。</p> <p><b>2. スマート防災エコタウンの基本構成</b></p> <p>本事業は、災害公営住宅85戸、複数の医療施設、公共施設（運転免許センター等）が集積する区域を対象に、面的な電力供給を可能とするマイクログリッドを構築した点に特徴がある。通常、電線・電柱等の送配電設備は電力会社が整備・保有するが、本エコタウンでは市が自ら電線・電柱を敷設し、自営線として区域内の電力供給網を形成している。これにより、特定エリア内での電力の自立的運用が可能となっている。</p> <p><b>3. 平常時および非常時の電力供給の仕組み</b></p> <p>平常時においては、エリア内に設置された太陽光発電設備で発電した電力を、住宅や医療施設等へ供給している。発電量が需要を下回る場合は、電力会社系統と接続された連系点を通じて不足分を補っている。一方、災害等により停電が発生した場合には、系統連系部分を切り離し、非常用発電機を起動することで、エリア内への電力供給を継続する仕組み</p> |



みとなっている。停電発生から約3日間は、病院を含む全施設へ通常に近い電力供給を行うことを想定している。さらに停電が長期化する場合には、住宅への供給を段階的に停止し、病院や集会所等の重要施設に供給先を絞り込む運用が計画されている。非常用発電機の燃料が枯渇した場合には、太陽光発電および蓄電池を活用し、避難拠点となる集会所に最低限の電力を確保する設計となっている。



#### 4. 監視・管理体制 (CEMS等) の概要

エリア内の各住宅にはスマートメーターが設置されており、電力使用量の把握、請求処理、国への報告データの収集等を一体的に行っている。

また、CEMS (エネルギー管理システム: セムズ) により、太陽光発電量、蓄電池残量、需要量、不足電力量等をリアルタイムで監視している。異常が検知された場合には、担当者へ自動的に通知が送信され、現地確認および原因調査を行う運用体制が構築されている。



#### 5. 事業費・補助制度および採算

スマート防災エコタウンは、環境省の補助制度を活用した3か年事業として整備され、補助率は事業費の4分の3である。電気設備を中心とした総事業費は約5億円であり、市の実質負担は約1.3億円と説明を受けた。一方、運用開始後の維持管理費や想定外の保守対応 (電線への鳥類対策等) が発生しており、事業単体での採算性は必ずしも十分ではないとの説明があった。本事業は、平常時の収益性よりも、災害時における電力供給の継続性を重視したインフラ整備として位置づけられている。

#### 6. 実施体制および官民連携の仕組み

本事業は、東松島市と民間事業者による官民連携により構想され、施工設計は電気工事会社が担当した。完成後の運営管理については、市から委託を受けた一般社団法人東松島みらいとし機構 (HOPE) が担っている。HOPEは、震災後の復興過程で設立された中間支援組織であり、本事業の運営に加え、ふるさと納税事業、市営住宅管理、公共施設の指定管理等を通じて、地域における実行主体としての役割を果たしている。



#### 7. 視察を通じて確認した特徴

本視察を通じ、スマート防災エコタウンは、単一施設の非常用電源対策ではなく、住宅・医療・公共機能を包含した「面的な防災インフラ」として構築されている点に特徴があることを確認した。再生可能エネルギーの導入そのものよりも、災害時に短期間で確実

|                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                     | <p>な電力供給を維持できる体制を重視し、市が主体となって自営線を保有・運用している点は、従来型の防災電源整備とは異なるアプローチである。</p> <p><b>8. 主な質疑</b></p> <p>Q1. 自営線は本当に電力会社設備を使わず、独立しているのか</p> <p>A. エコタウン区域内は、市が保有する電柱・電線による自営線で構成されており、区域内供給は電力会社設備を使用していない。ただし、外部系統との接続点を1か所設け、平常時の補完供給や非常時の切替に用いている。</p> <p>Q2. 病院や公共施設の非常用発電機とエコタウン電源は競合しないのか</p> <p>A. 停電時はまずエコタウン側の非常用発電機から給電し、燃料枯渇時に病院側の自家発電へ切り替わる設計としており、同時稼働による競合は生じない構成としている。</p> <p>Q3. 停電時の切替は自動か、人的対応が必要か</p> <p>A. 停電検知後、約2分で非常用発電機が自動起動する。異常時には担当者へ通知が届き、現地での確認・対応を行う体制としている。</p> <p>Q4. 電力の自給自足は可能か</p> <p>A. 平常時の使用量が発電量を上回るため完全な自給自足はできていない。本事業は平時の自立ではなく、災害時の一定期間の電力確保を重視している。</p> <p>Q5. 停電が長期化した場合の電力供給の考え方は</p> <p>A. 停電後約3日間は全施設に給電し、その後は病院・集会所など重要施設に供給を限定する。さらに長期化した場合は、太陽光と蓄電池により最低限の電力を確保する。</p> <p>Q6. 通信が途絶した場合、病院との調整はどう行うのか</p> <p>A. 基本は事前の連絡体制で対応するが、通信断の場合は担当者が現地対応し、必要に応じて病院側の自家発電への切替を依頼する運用を想定している。</p> <p>Q7. 住民や病院側の受け止めはどうか</p> <p>A. 住民からは停電しにくい点への理解は得られている。一方、病院では切替時の瞬停が2回発生する点への懸念があり、調整を重ねてきた経緯がある。</p> <p>Q8. 事業の採算性はどう評価しているか</p> <p>A. 現状、事業単体での採算確保は困難であり、維持管理費や想定外の保守対応により、回収期間は当初想定より長期化している。</p> <p>Q9. 他自治体が同様の取組を行う際の留意点は</p> <p>A. 補助金を活用して成立している事業であり、収益性のみを目的とするものではない。横展開には財政面・制度面での制約が大きい。</p> <p>Q10. 制度面（電力制度・管理主体）での課題はあるか</p> <p>A. 制度改正により、設備設置者と管理者の関係が厳格化しており、当時可能だったスキームが現在は適用困難となる場合がある。</p> |
| 本市への反映<br>(意見・課題など) | <p><b>【鈴木英樹】</b></p> <p>東日本大震災後、地元有力者（医者）が、透析治療患者のための電力ライフライン強化の必要性を当時の市長に懇願したことから進んだ取組として、以下3点参考になりました。</p> <p>1点目、自律した特定地域のエネルギー運用について、市から委託され再生エネルギーの利活用と、その管理体制が構築され地域電力事業が一般社団法人として運用されていたこと。2点目、当初の目的である、医療施設に長期的な電力供給可能なスキームをつくり運用されていること。運用開始以来、幸いその活用事例はないが、常にその備えをされてい</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

た。3点目、災害後の人口流出抑止として雇用の受け皿になっていること。一般社団法人の社員だけではなく、防災エコタウンとして運用することで、入居者の定住化を図れる取組みに繋がっていたこと。課題として、現段階では施設整備は市が整備、その運用が委託されている状況にあり、この先の事業の方向性が不透明にある。しかし、本市の中山間地域における、震災時の電力ライフラインの強化としては参考となる事例と考え、今後の研究内容として取組みたいと考える。また、被災後居住支援の参考にもなると考える。

【佐藤哲朗】

東松島市のスマート防災エコタウンは東日本大震災で甚大な被害を受けた被災者の戸建ての公営住宅建設にあたり、レジリエンスを主眼として整備されていた。特に近隣にある病院からの透析などの治療中においても電力が供給できるようにといった要請も受けての取組であり、被災された方々や病気を抱える方々にとっても安心に繋がるものと受け止める。また、管理・運営している HOPE は災害復興の中間支援組織であり、多くの事業を担っており、雇用の創出にも繋がっていることも含めて大いに参考になった。

この事業の総額は5億円を要しており、国の補助を差し引いた東松島市の負担は約1.3億円ではあるものの、投資と維持管理費から考えると被災の可能性が高い地域や電力が分断される可能性のある地域に限定することで、意義のある取組になると感じた。

【井町圭孝】

東日本大震災による甚大な被害を受けたことをきっかけに、透析が出来なくなった病院の医師などが声を上げたことによって東松島市スマート防災エコタウンが実現した。

この事業は環境省からの補助金を活用し、3カ年事業、補助率は3/4

平時はスマート防災エコタウンで太陽光によって電気を作り、その電気を蓄電しながら、エリア内で消費、夜間等は電力会社及び市場から不足分調達するしくみであり、災害時はバイオディーゼル発電によって3日間の電力を供給、3日を超えるときは、病院や公共施設のみに電力供給先を絞って対応することとなっている。このエコタウンは市営住宅にもなっていることから、電気代は電力会社と買う場合と同じにしているとのことで、住民にとっては非常に安心につながるものと考ええる。

ただし採算性については厳しいものがあるとのことで、収益を目的とした事業としては補助金を活用しても非常に難しいと思われるが、災害時に強いまちづくりは多くの市民が望んでいると思われるので、この仕組みは参考になると考える。

【瀬戸清太郎】

スマート防災エコタウンにおける地域マイクログリッドは、単なる再生可能エネルギー導入ではなく、特に、市が自営線を保有し、平常時と非常時で電力供給先を段階的に制御する仕組みは停電長期化時の実効性が高く、災害時に医療・住宅・公共機能を面的に維持する防災インフラとして高い有効性を有す一方で、事業単体での収益性は限定的で維持管理費や制度変更への対応など運営面の課題もあった。

南海トラフ地震の発生も叫ばれる中、本市においても、大規模災害時における災害リスクの高い地域や医療・避難機能が集積する地区や市営住宅や分譲地等を対象に、地域マイクログリッドを防災施策の一環として位置づけ、既存の再エネ施策と統合的に検討することが有効であると考えられる。

【視察写真】



【非常用発電機】



【建設記念看板（近隣駅設置）】



|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 視 察 者       | 鈴木英樹、佐藤哲朗、井町圭孝、瀬戸清太郎                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 視 察 日 時     | 2026年2月6日（金）10時00分～12時00分                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 視 察 先 ・ 概 要 | 宮城県大崎市【人口】120,148人【世帯数】53,133世帯【面積】796.81km <sup>2</sup><br>・宮城県の北西部に位置し、平成18年に古川市、松山町、三本木町、鹿島台町、岩出山町、鳴子町、田尻町が合併し大崎市が誕生した。東西に約80kmの長さを持ち、奥羽山脈を源流とする江合川と鳴瀬川の豊かな流れで形成された広大で肥沃な大崎耕土を有する米どころ。新幹線古川駅や東北自動車道などが通る交通の要衝でもあり、利便性の高さからIT産業等を支える先端技術、世界的シェアを誇る製造業等、全国から優良企業の工場が立地している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 視 察 内 容     | 大崎市バイオマス産業都市構想について                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 決定理由（目的）    | 大崎市では再生可能エネルギーによる産業の創造を図るにあたり、環境性と経済性のバランスを取るために、市内に存在するバイオマス資源を活用し、持続可能な地域産エネルギーの供給による、2050年カーボンニュートラル実現を目指している。<br>その取組は大崎市の地形と産業を活かし、豊かな自然環境を維持することとしているなど、特徴的であることから、岡崎市でもその考え方や具体的内容を参考にするために選定した。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 岡崎市の現状と課題   | 岡崎市は2050年に市域の温室効果ガス排出量ゼロの達成を目指すこととしているが、現時点では不十分であり、具体的な取組を充実させていく必要がある。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 視 察 概 要     | <p><b>1. 大崎市の再生可能エネルギーの特徴</b><br/>地熱（鬼首地熱発電所）、水力（鳴子発電所）、太陽光といった再生可能エネルギーで電力総需要に対する割合は80%供給している。</p> <p><b>2. 農業における特徴的な環境負荷低減の取組</b><br/>世界農業遺産に認定された大崎耕土における持続可能な水田農業を支える伝統的水管理システムをはじめ、農業用水を活用した小水力発電、スマート農業、アイガモロボットなどに取り組んでいる。</p> <p><b>3. 構想の経過</b><br/> ① 大崎市バイオマスタウン構想（平成20年度公表）<br/> ・自然と共生し環境に配慮したまちづくり」、「活力ある産業のまちづくり」の実現のため、地域の様々な資源を活かしたバイオマスを有効利用し、持続可能な自然と共生するまちづくりを推進。<br/> ・重点アクションプランとしては、「生ごみプロジェクト」、「ヨシプロジェクト」、「菜の花・ひまわりプロジェクト」に取り組んだ。<br/> ② 大崎市バイオマス産業都市構想<br/> （第1次：平成27年度公表、第2次：令和7年度公表）<br/> ・市内の豊かな地域資源を活用したエネルギーの地産地消を図り、地域産業での再生可能エネルギー導入を進め、地域の活性化、産業の振興、災害に強いまちづくりを目指した。<br/> ・「木質バイオマスの利活用」、「未利用バイオマスの利活用」、「トリジェネレーションシステム構築」に取り組む中。</p> <p><b>4. 主な取組</b><br/> ① 木質バイオマスの利活用</p> |

サステイナビリティ鳴子では、地元杉材を活用するとともに断熱材として木製チップを活用。エネルギー面では木質バイオマスのコージェネレーションシステム(熱電併給)を導入し、賃貸住宅として活用している。

② 未利用バイオマスの利活用(菜の花・ひまわりプロジェクト含む)

回収した廃食用油からバイオディーゼル燃料に生成し、公用車や発電機の燃料として活用している。

\*大崎市では菜の花の栽培が盛んであり、その菜種油を使用した後の廃油の活用も目的としている。

③ トリジェネレーションシステムの構築

地域内のバイオマスを原料とし、メタン発酵バイオガス発電を実施。バイオガス発電から発生する熱と二酸化炭素は隣接する園芸施設へ供給を検討し、副生成物は肥料への利用を検討する。

第1次バイオマス産業都市構想においては、東北大学によるメタン発酵、技術開発、高効率メタン発酵技術の確立を研究していたが、コストが見合わず導入はしていない。

④ ヨシプロジェクト

ラムサール条約湿地である蕪栗沼を保全するために刈るヨシをペレット化して燃料として活用している。

## 5. 今後の展開

- ・廃棄物系資源である廃食用油、食品残渣、家畜ふん尿の収集の拡大
- ・バイオマス製品である堆肥、無農薬野菜、バイオマスプラスチックの拡大
- ・大崎市の自然資源と生物多様性を最大限に活かし、持続可能な農業と観光の融合を目指すべく、体験型バイオマスツアーなど検討

## 6. 質疑

Q:バイオマス資源の活用を始めることとした理由について伺います。

A:地域特性として、稲作地帯であり森林も多くあるので、バイオマス資源が豊富にあることから、活用することとした。

Q:廃食用油の回収方法について伺います。

A:一般家庭から出る廃食用油をペットボトルに入れて、スーパーまで持ってきてもらっている。それを業者が回収している。今後は学校の給食センターからの回収を考えている。なお、飲食店からの廃食用油は以前から業者が実施しており、市としては実施していない。

Q:生成したバイオディーゼル燃料の活用について伺います。

A:現状では生成できる量に限りがあることから、一部の公用車と非常用・イベント用の発電機用の燃料として活用している。

Q:普及・啓発のために市民向けの補助など実施しているのか伺います。

A:廃食用油の回収用で業者がペットボトルを配布したことはある。チップを燃やすボイラーや暖房機の補助も含めて実施していない。イベント時に発電機をバイオディーゼルで稼働するなどの活用によってPRしていく方向で取り組んでいる。

Q:民間で担っている部分が多くあるようですが、どうやって関係を構築しているのか伺います。

|                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                             | <p>A:大崎市としての費用負担は廃食用油の回収費用(500万円/年)のみで、基本的には事業者が担っている。市としては、事業者からの相談に応じてそのニーズを満たしていくために、他の事業者とのつなぎの役割をしている。</p> <p>Q:バイオマス資源の活用は一般的に環境部局が担うケースが多いと思うが、産業経済部の所管となっている理由について伺います。</p> <p>A:再エネが確立されていない頃から取り組み始めており、当時は新たな産業を興すとの観点から産業部局が所管することとなった。</p> <p>Q:大崎耕土の保全への効果について伺います。</p> <p>A:バイオマス資源の再利用にあたって発生する残渣を肥料として活用している。また、市として取り組むことで、市民への意識付けと地域が一体となって取り組むことでブランドイメージの向上にも繋がると考えている。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <p>本市への反映<br/>(意見・課題など)</p> | <p><b>【鈴木英樹】</b><br/>財政状況が厳しい中、行政としての役割を活かして様々な先進的な取組をされていた。特に3点参考になりました。1点目、産業経済部産業商工課の所管を活かし、意欲ある民間事業者の提案に対し連携できる企業との結びつけや、その取組に対してのスキーム構築として関わり、様々な実証取組にチャレンジしていること。2点目、廃食用油に関して、世界の動向を見据え、早期に回収の仕組みやその精製民間業者を抑え、地域循環型スキームの構築がされていたこと。3点目、各先進的な取組みについては成果が出ない状況もあるが、その経験値を積み重ねることにより、規制緩和や進め方のノウハウが行政側に構築されていること。本市も脱炭素先行地域として選定されていることから、家庭内の廃食油、農業や中山間地から出る資源を活用した実証実験などを、ノウハウや開発意欲のある民間事業者から提案を促すように取組み、循環型バイオマスの利活用の研究に活かせる事案と考える。</p> <p><b>【佐藤哲朗】</b><br/>大崎市バイオマス都市構想では、基本は事業主が担っており市はサポートやつなぎ役を中心としていること、市が施設の建設や設備の導入はしておらず、大きな投資を実施していない中で、市内で発生するバイオマス資源を有効に活用していることは有意義な取組だと感じた。<br/>地域の特性を活かし、大崎耕土における農業やラムサール条約湿地である蕪栗沼の保全にも繋がると共に、財政的にも厳しい中で市の予算は最小限で事業を実施していることは、大いに参考になった。</p> <p><b>【井町圭孝】</b><br/>平成21年に公表した大崎市バイオマスタウン構想をもとに、バイオマスを有効利用し、持続可能な自然と共生するまちづくりを推進している。<br/>木質バイオマス、廃食用油の再資源化によるバイオディーゼル燃料の利用拡大について現在取り組んでおり、これらの原燃料を活用してくれるユーザーの拡大が大きな課題となっていた。<br/>大崎市の特徴として、市はこれらの事業に一切予算をつけておらず、民間主導で行っている事。市の所管部署が産業経済部産業商工課であるためか、事業者との関係も深い部署であることから環境部が行うサポートとは視点が異なるサポートを提供できる事が民間事業者の意欲を沸かせている可能性もあると思われ、参考になった。</p> <p><b>【瀬戸清太郎】</b><br/>バイオマス産業都市構想については、地域にある未利用資源をエネルギーなどに活かしながら、環境への配慮と地域の産業や暮らしの両立を目指す取組であるという点について、今</p> |

回の視察を通じて理解を深めることができた。大崎市では、この考え方を計画にとどめるのではなく、資源循環（SDGs 目標 12）を軸に、脱炭素や地域産業の維持、官民連携を重ねながら、無理のない形で進めようとしている姿勢が印象に残った。中でも、廃食用油を回収し、軽油と混合した燃料として活用する取組は、回収から利用までの流れが分かりやすく、規模は小さくても循環の姿が見えやすい事例だと感じた。本市でも廃油回収自体は既に行われていることから、ゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、燃料としての活用まで含めた循環の全体像を改めて整理していくことは、バイオマス産業都市構想の理念を身近に伝える上で意味があると感じた。

